

テーマ「激動の世界と日中関係」

1. 世界は大きな変革期にある。

- ・米国（欧州）中心の基本（リベラルエコノミー、リベラルデモクラシー）は生き残る。米（欧）はその補正を望んでいる
- ・超大国米国の相対的国力の低下と超大国中国の台頭
- ・新旧地球的規模の問題の突きつける挑戦

中国も「百年に一回の大きな転換期」と国際情勢を認識しているようである。百年に一回かどうかはともかく、大きな転換期であることは事実である。過去の「東西冷戦の終了」は今から振り返ると、大きな変化ではあったが、歴史の流れから見ると大した変化ではなかった。なぜなら、経済のシステムは引き続き西側が主導してきたからだ。現在、1945年以降の戦後の秩序が動揺をきたしているので、「百年に一回」の転換期と言われているが、私は疑問に思っている。本当に変わったのは、ソ連圏とアメリカ圏の対立から一方のソ連圏が崩壊してアメリカが世界全体を牛耳る構図に替わり、それが、アメリカの国力の相対的低下と共に、多極化世界に向かっていると言うのが自然ではないか。

しかし、多極化世界に向かっても国際秩序は今までのままで変わらない。なぜなら、経済はリベラリズム、自由な経済を前提とした国際システムは変わらないからである。

中国も「自由貿易」と言っているが、開かれた公平な自由な自国国内市場があって初めて「自由貿易」を語ることができる。米国が中国に向かって言っているのは、「管理貿易」の視点からではなく、貿易の不公平を批判しているのであり、自由で公平な理念としてのWTOに代表される経済グローバル化はこれからも進めざるを得ないだろう。これは経済の大原則であり、資本の要求である。また、これまでは米国にとって一番都合のいいやり方であった。しかし、その米国国内からグローバリズムに反発が出てきたが、だからと言って、グローバリズムをやめるのか？各国ともに、多数の人々にとってグローバリゼーションで不利な扱いを受ければNo！と言うのは民主主義では当たり前であるが、経済の合理性を担保しながら、同時に国民の要望を如何に吸い上げるかが各国の民主主義に突きつけられている課題である。この課題はグローバリゼーションの国際的な仕組みを壊すのではなく、それぞれの国内措置でやるべきであり、グローバリズムのせいにするべきではない。

「自由と民主」の体現が国際連合であり、国連憲章である。米国は分担金の20%を負担しているのに反対ばかりされると不満があるようだが、自由・民主である以上仕方がない。中国が米国にとって代わるのでは、と懸念する人もいるが、中国の国内ガバナンスがうまく行っているからと言って、中国式をそのまま世界に持っていく事は出来ない。国連を中心としたこの仕組みに対し、米国はもういいというかもしれないが、中国も入れてうまくやっていくべきであり、アメリカも先々必ずそれでよかったと思う時が来る。

国連に替わる新しいシステムはあるのか？1945年の戦後秩序は、人類の考えとしては一

番良いものであった。しかし、作ったのも米国、抜け出したのも米国、抜け出せば、強いものが勝つジャングルの掟であり、自分の利益のためだけにやれば第二次大戦前と同じ状態である。欧州もアメリカも決して戻りたがらないだろう。

大きな変化は超大国米国の力が落ち、中国が確実に力をつけた事である。また、感染症など、国境を超える問題が次々発生し、先端技術を巡っても世界は戦国時代になっている。今日先頭でも、明日は抜かれるのが科学技術の世界であり、「5G」も明日はどうなるかわからない。全く新しい技術を作り出すのは米国が一番強い。どこかが勝って世界を牛耳るようなことをしないのが賢い人の対応である。サイバー技術もそうで、今日優位でも明日は不利かもしれない。人類社会で、どのような管理をするか考えていかなければならない。例えば、生命科学の分野でも「ミニマム・ルール」を作らなければならないが、出来るまで世界は不安定である。

2. 日中には「平和で安定した協力関係しかない

国際社会の大変動は国際秩序が変わるのではなく、その中のプレーヤーの力関係が変わってきているのが大きな要因であり、もう一つ、人類が人類として対応しなければならない新たな挑戦を突きつけられることで国際社会が動揺していることである。その中での日中関係は、平和で安定的な協力関係しかない。そうでなければ、日本への負担は大きい。

一昔前の米国は安定しており、日本も安心してついて行けた。しかし、今、米国は今の秩序は自分たちが負担し過ぎていると思っている。その下で、中国や日本が一方向的に利益を得ていると思っている。このアメリカの不満はトランプ大統領のみではなく、米国民もそう思っている。昔のように米国に頼って上手くやっていた時代ではなくなった。

一方ロシアは大国としての力を失っている。2017年のロシアの軍事支出は日本より少ないし、GDPも韓国よりも小さく、日本の3分の1である。そうした中、安定した国際関係を作るのが外交の任務であり、「日中関係の安定」は日本外交の求めるものである。

2006年に靖国問題で八方ふさがりになった時、外務省次官の谷内正太郎氏が言っていたのは「日本外交が袋小路に入った」という言葉であった。谷内氏が言うには、「外交はオセロゲームだと思っている、一つ黒から白に替われば局面が一変する。そのカギが中国外交である、そのためにも協力して欲しい」と当時言われた。それを実現したのが、第1次安倍内閣である。

日本にとって中国との関係を悪化させる選択肢はない。中国にも改善して欲しいことは沢山ある。しかし、安定した協力関係を作り上げることは疑問の余地なく正しい。どのように作っていくかという時代になっている。

3. 激動の変革期においては、日中は共同して世界秩序の議事をはかるべし！

- ・米中対立は構造的なものであり、国際関係の中に組み込まれた。→どういう形の具体的な対立になるかについては慎重に判断すべし！
- ・米中“衝突”を避けるための積極的な日本外交
- ・国際秩序の護持、改善と発展のための積極的な日中関係

中国にとっても日中関係は大事であり、米中関係が悪くなったから日本へ、という図式ではない。中国も国内的理由で、日本に単純に「抱き着く」訳にもいかない。日中関係が悪いと中国外交もうまく行かない。過去日中関係がうまく行っていない時、中国外交はうまく行ったか？アセアン外交は成功したか？日本の後ろには米国がある。中国外交も袋小路に入っていたと思われる。

経済に関しても、質的にも構造的にも中国経済は変えなければ、「中進国の罨」を克服できないし、持続的成長も続けられない。中国は構造改革を進めねばならないし、もう一度外資を使って改革を進めたほうがいい。過去にも外資を使って改革・開放を行ったように、自分たちだけでは何年もかかるものを、外資を入れることで新しい産業形態に合うような人材を早急に育成出来る。上海自由貿易区なども典型であり、また、今回米中合意ができた金融分野における自由化もその一環である。中国は日本から学ぶことが多くなるだろう。

一例として、以前、天津のスマートシティーを見学したが、スウェーデンと組んでいると聞いて驚いた。天津のように人口が密集し土地がない処でのノウハウは、スウェーデンの様な土地が無尽蔵にあるところのコンセプトは合わない。日本の方が絶対に多くのノウハウを持っている、と苦言を呈したことがある。

中国にとっても日本との関係改善は必要である。その日本と中国の双方の背中を押したのが米中対立である。しかし、米中が悪化する中で、米国の要素を抜きにした対中政策を日本が行うと必ず虎の尾を踏むことになる。米国要素も考えながら日中関係を強化すれば、中国のためにもアメリカのためにもなる。

米中対立は全面的であり、核心はハイテク技術である。ハイテク技術は軍事安全保障につながる。20年前から中国の友人たちに言っていることだが、「くれぐれも米国国防総省を敵に回すな」である。専門家集団としての国防総省の力は大きく、GDPの3%を占める予算があり、大きな影響力を持つ。例えていえば、ジョージア州という小さな州は軍関係で潤っている州である。

「中国は脅威だ」と国防総省が認定すれば、合衆国大統領といえども変えることはできない。今の中国は時期尚早に米国と対立関係に入ってしまった。中国指導部は米国との衝突を真剣に考えたことは無かったのではと思われ、残念ながら米中対立構造は短期で終わらず長期化するのではと懸念される。

ある日本を知る米国人から、日本語には今の米国の状況を表すよい言葉がある、それは「総論賛成、各論反対」という言葉だという。「中国を抑え込むことはYes」、「どのようにして」は「ちょっと待つて・・・」と、もめている。このワシントンの混乱状態を見て日本関係者はまた騒いでいるが、今は慎重に観察した方がいい。米国企業はロビー活動が非常にうまいが、日本企業もうまく動いた方がいい。

また、直近ではもう少し下がったようだが、少し前まで42%のアメリカ人は中国が好きだと答えていることも忘れてはならない。しかし、一般にアメリカ人は世界のことに興味ない。州議会議員で訪日招待した時、パスポートも持っていない人がいて、「日本が用意する

のでは？」と言っていたぐらいで、世界のことに興味ないのが一般だ。

米中の対立は誰にとっていいことでは無い。いかにして、米中衝突を避けるか、日本外交にとって重要である。それをやることで日本の存在感が増していくが、日本のソフトパワーを強くしなければならない。イギリスという国はGDPでは日本に抜かれているが、ソフトパワーでは大きな影響力のある大国であり続けた。日本も見習うべきだ。

日中関係でも、中国は国際秩序を護持すると言っており、積極的な日中関係を堅持すべきである。これまで日中間で、2~3年前李克強首相が訪日した時など、70~100項目の合意事項があるのに、実際に実施してないことが多い。ちゃんと実施しているものがあるのか？ちゃんとやれ！と言いたい。今回、習近平国家主席の訪日で全世界を視野に入れた新しい関係が出来ることを期待する。

国際秩序を推進する覚悟を決めたら、口先だけではダメで、しっかり先頭に立つことだ。血が流れる覚悟もしなければならない。例えば、自由貿易について、お米の政策はあれでいいのか！関税を減らしても生き延びる農業にすべきであろう。オランダは小さな国だが、農業輸出大国である。なぜオランダに出来て、日本ができないのか。ドイツは林業雇用者数が自動車産業と同じだ。日本は何をやっているのか！自由貿易は、国内の犠牲を払ってでも進めなければならない。中国も、開かれた自由で公平な市場を作らなければ「自由貿易」を言う資格はない。日中双方が出血覚悟で自由貿易体制強化に取り組んでいけば世界に対して影響力のある日中関係が出来上がる。WTO改革を行うのも一案である。

4. 新時代の新たな日中の“国民同士の関係”を構築すべし！

最後に、新しい時代の新しい日中関係の基礎は国民同士の関係である。

今回の新型コロナウイルスの問題では処理を間違えると多数の中国国民が許さない。人が亡くなるという事に対して、怒りが相当大きくなるだろう。もし全中国で共産党への反発が起これば抑えきれない。最大の問題は国内問題であり、長引けば統治の根幹にかかわる重大な問題になりかねないため、中国政府は今必死になって対応しているが現状である。

こうした時こそ、国民同士の良い関係を作っていく事が大事である。

【質疑応答より】

- ① 香港問題について：北京は急ぎ過ぎたと思う。背後に香港社会の変質の問題もある。時間も必要だ。今回混乱が長引いた背景には、北京と香港民衆との間に立って上手くやる政治家が香港にいないことである。北京は半歩引いてでも香港の安定に取り組むべきである。
- ② 新型コロナウイルスと日本の協力について：民間では四川省成都の伊藤ヨーカ堂が省政府に100万枚のマスクを寄贈した話が伝えられている。四川省はそこから20万枚をさらに武漢に寄贈したという。日本政府も協力体制を作っており、初動としては迅速な、いい対応をしていると思う。